

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月3日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	15,665,912	17,860,233	21,226,804
経常利益 (千円)	3,249,859	3,568,663	4,161,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,889,723	2,112,756	2,363,421
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,488,484	2,444,238	3,173,147
純資産額 (千円)	14,977,032	16,681,724	15,194,966
総資産額 (千円)	21,643,849	23,717,494	22,794,801
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	142.83	167.42	181.97
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.11	165.95	180.71
自己資本比率 (%)	60.2	60.4	57.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	48.89	67.99

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大、世界的な半導体等の部品不足、地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰等、先行きは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループが属するIT業界は、政府によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを背景として、ECサイト構築及びECクラウドサービスへの投資需要が拡大しております。また、テレワークや在宅勤務等の飛躍的な拡大により、従来のセキュリティ対策も「社内」「社外」という境界を設けた対策が困難となり、新たにゼロトラストネットワークへの実現に向けたセキュリティ構築需要が拡大する等、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはリアル店舗を展開している企業等のECサイト構築及びクラウドサービスへの投資需要の拡大により、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びECクラウドサービス「メルカート」の売上拡大や、ECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）の売上拡大を推進し、ECソリューション事業の拡大に注力いたしました。そのほか、テレワーク及び在宅勤務等への働き方の変化により、インターネット上で稟議書等を電子化するためのワークフローサービス「X-pointクラウド」の売上拡大や、インフラ及びセキュリティ構築の売上拡大を推進し、ITソリューション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は178億60百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は33億81百万円（同7.5%増）、経常利益は35億68百万円（同9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億12百万円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びECクラウドサービス「メルカート」やECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は99億13百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は27億51百万円（同9.7%増）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、ワークフローサービス「X-pointクラウド」、「AgileWorks」、不正アクセス端末検知・遮断システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は79億47百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は19億89百万円（同13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は237億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が3億98百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2億51百万円、無形固定資産が4億82百万円、投資有価証券が2億53百万円増加したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は70億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が7億38百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は166億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円の増加となりました。これは、主に自己株式が4億42百万円増加したものの、利益剰余金が15億45百万円、非支配株主持分が1億86百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,733千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,775,139		854,101		884,343

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,548,000	125,480	-
単元未満株式	普通株式 3,739	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	125,480	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	1,223,400	-	1,223,400	8.88
計	-	1,223,400	-	1,223,400	8.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,321,638	8,922,691
受取手形、売掛金及び契約資産	4,331,325	4,582,465
電子記録債権	64,061	291,182
有価証券	140	152
商品	249,628	322,055
その他	808,107	881,256
貸倒引当金	2,061	1,939
流動資産合計	14,772,838	14,997,865
固定資産		
有形固定資産	296,070	334,055
無形固定資産	1,091,341	1,573,954
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902,555	5,156,254
その他	1,738,904	1,663,083
貸倒引当金	6,907	7,719
投資その他の資産合計	6,634,551	6,811,618
固定資産合計	8,021,962	8,719,629
資産合計	22,794,801	23,717,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794,045	1,437,336
短期借入金	37,076	22,540
未払法人税等	901,148	162,723
賞与引当金	515,194	283,826
その他	2,671,858	3,335,689
流動負債合計	5,919,321	5,242,115
固定負債		
長期借入金	11,836	-
役員退職慰労引当金	474,101	526,080
退職給付に係る負債	863,294	943,542
資産除去債務	67,508	67,670
その他	263,773	256,361
固定負債合計	1,680,513	1,793,654
負債合計	7,599,834	7,035,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,903,629	1,902,532
利益剰余金	12,021,257	13,566,389
自己株式	2,699,391	3,141,822
株主資本合計	12,079,596	13,181,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,919	1,027,931
退職給付に係る調整累計額	142,768	115,517
その他の包括利益累計額合計	1,080,688	1,143,449
新株予約権	93,829	229,276
非支配株主持分	1,940,851	2,127,798
純資産合計	15,194,966	16,681,724
負債純資産合計	22,794,801	23,717,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,665,912	17,860,233
売上原価	8,695,900	10,133,465
売上総利益	6,970,011	7,726,768
販売費及び一般管理費	3,824,775	4,345,712
営業利益	3,145,236	3,381,056
営業外収益		
受取利息	287	190
受取配当金	38,098	66,583
貸倒引当金戻入額	115	74
為替差益	208	-
持分法による投資利益	59,595	112,047
その他	14,298	10,456
営業外収益合計	112,603	189,352
営業外費用		
支払利息	116	14
自己株式取得費用	4,731	1,588
為替差損	-	51
和解金	3,132	91
営業外費用合計	7,980	1,745
経常利益	3,249,859	3,568,663
特別利益		
投資有価証券売却益	4,280	-
投資有価証券償還益	9,298	-
特別利益合計	13,578	-
特別損失		
固定資産除却損	595	3,752
会員権売却損	1,136	-
特別損失合計	1,731	3,752
税金等調整前四半期純利益	3,261,706	3,564,911
法人税、住民税及び事業税	1,057,290	1,085,869
法人税等調整額	26,152	94,669
法人税等合計	1,083,442	1,180,538
四半期純利益	2,178,264	2,384,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	288,540	271,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,889,723	2,112,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,178,264	2,384,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,763	90,012
退職給付に係る調整額	16,543	30,145
その他の包括利益合計	310,220	59,866
四半期包括利益	2,488,484	2,444,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202,319	2,175,517
非支配株主に係る四半期包括利益	286,164	268,720

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	489,638千円	539,180千円
のれんの償却額	60,317千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	199,328	15.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	258,812	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月21日、2021年7月21日、2021年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式455,300株の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,448,977千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,202,780千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	253,831	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	313,793	25.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が442,431千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,141,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	E Cソリューション 事業	I Tソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	544,548	1,858,933	2,403,482	-	2,403,482
一定の期間にわたり移転 される財	8,100,777	5,161,652	13,262,430	-	13,262,430
顧客との契約から生じる 収益	8,645,326	7,020,586	15,665,912	-	15,665,912
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,645,326	7,020,586	15,665,912	-	15,665,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,983	148,819	156,802	156,802	-
計	8,653,309	7,169,405	15,822,715	156,802	15,665,912
セグメント利益	2,507,549	1,758,898	4,266,448	1,016,589	3,249,859

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,016,589千円は、セグメント間取引 95,882千円、その他調整額 5,276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 915,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	751,177	2,228,299	2,979,476	-	2,979,476
一定の期間にわたり移転 される財	9,161,984	5,718,773	14,880,757	-	14,880,757
顧客との契約から生じる 収益	9,913,161	7,947,072	17,860,233	-	17,860,233
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,913,161	7,947,072	17,860,233	-	17,860,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,543	133,113	143,657	143,657	-
計	9,923,704	8,080,186	18,003,890	143,657	17,860,233
セグメント利益	2,751,793	1,989,099	4,740,893	1,172,230	3,568,663

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,172,230千円は、セグメント間取引 105,054千円、その他調整額 1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,066,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	142円83銭	167円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,889,723	2,112,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,889,723	2,112,756
普通株式の期中平均株式数(株)	13,230,231	12,619,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円11銭	165円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	318	82
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(318)	(82)
普通株式増加数(株)	-	111,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,820個 (普通株式 282,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,775,139株
今回の分割により増加する株式数	13,775,139株
株式分割後の発行済株式総数	27,550,278株
株式分割後の発行可能株式総数	102,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日(水曜日) 予定
基準日	2023年3月31日(金曜日) 予定
効力発生日	2023年4月1日(土曜日) 予定

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円42銭	83円71銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	71円06銭	82円98銭

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>51,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>102,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日(土曜日)

4 その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第8回新株予約権	2021年6月17日	2,389円	1,195円
第9回新株予約権	2022年6月17日	3,917円	1,959円

2 【その他】

第56期(2022年4月1日から2023年3月31日)中間配当については、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313,793千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2022年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。